

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
2004年3月期	26,321	2,496	2,348	1,128	33.88円	4.0%
2003年3月期	25,226	1,450	1,426	515	14.20円	1.7%
増減率	4.3%	72.2%	64.6%	118.9%	-	-

当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、米国経済が回復基調をみせ、中国を中心としたアジア諸国については、引き続き景気拡大が継続いたしました。我が国経済は、デフレの影響が依然として残る中で、IT、デジタル家電分野を中心に民間設備投資需要が堅調に推移し、株式相場も持ち直す等、まだら模様ながら回復傾向を示しました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、前記「経営方針」の第4項の経営戦略に記載いたしました事項をはじめとする経営諸施策を展開してまいりました。

その結果、当期の連結業績は、つぎのとおり、増収増益という結果となりました。

まず、売上高につきましては、国内売上においては、設備投資需要が持ち直したことにより端子台・コネクタ・電源・ソケット等制御用周辺機器製品の売上が回復し、制御用操作スイッチ・汎用リレー等の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前期比5.8%増の176億3千5百万円となりました。海外売上高は、北米・欧州地域は、円高の影響により円換算額での売上が減少したものの、アジア地域は引き続き好調に推移した結果、前期比1.4%増の86億8千6百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は263億2千1百万円と前年同期に比べ4.3%の増加となりました。

一方、利益面では、当社及び国内外生産子会社における製造原価の削減が順調に進んだことにより売上原価率が前期に比べ2.1ポイント改善（前期54.2%が当期52.1%）し、販売管理費比率も前期に比べ1.7ポイント改善（前期40.1%が当期38.4%）した結果、営業利益は前期比72.2%増の24億9千6百万円、経常利益も前期比64.6%増の23億4千8百万円、当期純利益は前期比118.9%増の11億2千8百万円といずれも増益となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は、前期比6.3%増の210億6千1百万円と増収となり、利益面では、営業利益は製造原価及び販売管理費の削減効果により、大幅増の13億9百万円(前期比159.6%増)、経常利益は14億7千5百万円(前期比76.2%増)、当期純利益も大幅増の4億8千6百万円(前期比406.1%増)と、いずれも大幅増益となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、前記「経営方針」の第2項に記載いたしましたとおり、6円増配し1株当たり12円とすることに決定いたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は18円となります。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456	2,708	748
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	259	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,765	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	218	78
現金及び現金同等物の増減額	1,011	464	547
現金及び現金同等物期首残高	9,232	10,244	1,011
現金及び現金同等物期末残高	10,244	10,708	464

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前年同期に比べ10億4千7百万円増加した一方で、たな卸資産が増加したこと、売上債権が増加したこと及び仕入債務の増加額が減少したこと等により、前年同期に比べ7億4千8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は前年同期並でありましたが、投資有価証券の売却による収入等があり、前年同期に比べ2億8千9百万円の支出減となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは24億4千8百万円となり、これを主に、自己株式の取得、配当金の支払等に充ちいたしました。

その結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4億6千4百万円増加し、107億8百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、為替の動向や公共投資抑制の影響など懸念材料はありますが、民間設備投資の回復を中心に全般的には回復基調が続くものと予想しており、米国・アジア諸国の景気も、引続き順調に推移するものと予測しております。

こうした中で当社は、次期を最終年度とする中期経営計画の目標達成を基本に、即効性のあるスピーディーな商品開発と新製品のより一層の販売促進、国内営業体制及び販売流通網の再整備、生産技術力を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心として新たに成長が期待されるアジア地域での販売力及び生産能力の強化、などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質の更なる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた次期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高 28,000百万円(前期比 6.4%増)
 営業利益 2,900百万円(前期比15.1%増)
 経常利益 2,800百万円(前期比18.1%増)
 当期純利益 1,300百万円(前期比14.3%増)

【単独業績見通し】

売上高 21,900百万円(前期比 4.0%増)
 営業利益 1,750百万円(前期比33.6%増)
 経常利益 1,950百万円(前期比32.2%増)
 当期純利益 800百万円(前期比64.3%増)